平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成24年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年９月８日に発表いたしました「平成 24 年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成24年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年９月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成23年９月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第２四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年７月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第２四半期	19,233	5.2	219	16.9	237	17.6	124	7.6
23年１月期第２四半期	18,290	26.9	187	－	202	－	115	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第２四半期	3,123　77	－　－
23年１月期第２四半期	2,902　57	－　－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第２四半期	6,008	1,913	31.6	47,700　43
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329　45

（参考）　自己資本　　24年１月期第２四半期　1,913百万円　　23年１月期　1,803百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	－　－	0　00	－　－	600　00	600　00
24年１月期	－　－	0　00			
24年１月期(予想)			－　－	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	40,803	5.0	400	△24.1	401	△25.9	225	△30.3	5,663	56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期２Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期２Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期２Ｑ	39,797株	23年１月期２Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に穏やかな回復が見られつつある中で、円高傾向、原油価格の高騰など、不安定な要因の影響を受けるものとなりました。又、本年３月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えており、企業活動、個人消費の落ち込みなど、先行き不透明感の強い状況が続いております。

世界的な経済情勢を見ても、これまで堅調に成長していた中国やブラジルなどの新興国において、インフレ懸念やインフレ抑制のための利上げなどが実施されており、又、欧州や米国においては所謂ソブリンリスクが顕在化し実態経済に不透明感が漂っております。

このような経済環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましては、東日本大震災や電力供給不安の影響は最小限に留まり、全般としては前年同期と比べ堅調に推移しました。

商品別では家電エコポイント制度終了後、薄型テレビの価格に値頃感が出て、又、地上デジタル放送への完全移行による駆け込み需要が想定以上となり、付帯するレコーダーの販売も好調に推移し収益面を支えました。

電力供給不安に伴う節電・省エネ関連商品として洗濯機・冷蔵庫・照明機器等が堅調な販売となり、又、今期注力している新規カテゴリーのうち、時計や自転車等も前年同期比大幅な伸びを示しましたが、市場に飽和感のあるデジタルカメラは引き続き低調に推移しました。

費用面におきましては、外部サイト活用による広告宣伝費、決済関連の支払手数料、人件費等が前年同期比増加しましたが、本社家賃、システム保守、通信費等を前年同期比減少させ、全体では前年同期比5.3%増の伸びに抑えました。

その結果、利益率に底打ち感の出た薄型テレビの好調な販売、更に相対的に利益率の高い節電・省エネ関連商品の堅調な販売や販売管理費の全般的な抑制により、インターネット通販事業における売上高は17,646百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は208百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

その他事業におきましては、主要取扱商品である太陽光関連のバックシートが主に欧州のエンドユーザーに対する供給多寡、過剰在庫等による販売単価の下落の影響を受け、販売数量は前年同期比伸びたものの大幅な減益となりました。又、食品関連のトレハロースも中国への禁輸が解けず減収減益となり、更には塗料部門においても自動車関連向けが低調に推移しました。

その結果、その他事業における売上高は1,587百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は10百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高19,233百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益219百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益237百万円（前年同期比30.0%増）、四半期純利益124百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
平成24年１月期第２四半期	17,646	208	61,229	726	5,709
平成23年１月期第２四半期	17,038	136	20,095	658	4,545

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
平成24年１月期第２四半期	10,001	2,184	3,260	2,199	17,646
平成23年１月期第２四半期	8,982	2,381	3,678	1,995	17,038

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円増加し、6,008百万円となりました。これは主に、売上増等による現金及び預金199百万円増加、商品224百万円増加によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、4,094百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金326百万円増加、長期借入金114百万円増加によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,913百万円となりました。これは主に、四半期純利益124百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ199百万円増加し、663百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、317百万円（前年同期比267百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益231百万円、仕入債務の増加額320百万円、売上債権の減少額82百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額222百万円、法人税等の支払額109百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、121百万円（前年同期は206百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、１百万円（前年同期は298百万円増加）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出17百万円、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成23年９月２日に平成24年１月期の第２四半期累計期間の業績予想を修正致しました。

一方、第３四半期以降の業績につきましては、薄型テレビ特需なきあとの家電関連商品や新規カテゴリーの販売状況及び見込みの推移、又、物流費等の費用面の見直し、更にはその他事業においても中国国内の経済情勢や太陽光関連のユーザー動向の推移を見極め業績を維持したいと考えており、現時点においては平成24年１月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,169	465,672
受取手形及び売掛金	1,737,340	1,814,685
商品	2,300,305	2,075,334
その他	278,191	173,031
貸倒引当金	△4,670	△4,885
流動資産合計	4,976,336	4,523,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,258	2,527
車両運搬具（純額）	16,139	20,499
工具、器具及び備品（純額）	41,202	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	62,539	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	302,524	291,117
のれん	175,257	208,726
その他	79,067	49,879
無形固定資産合計	556,849	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	107,939	111,791
出資金	35,961	37,929
差入保証金	259,567	260,071
その他	8,110	330
投資その他の資産合計	411,577	410,122
固定資産合計	1,030,966	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	1,332	2,474
繰延資産合計	1,332	2,474
資産合計	6,008,635	5,563,278

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,923,840	2,597,768
短期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	193,622	202,250
賞与引当金	17,726	19,247
ポイント引当金	11,569	9,173
その他	552,360	474,614
流動負債合計	3,899,119	3,603,053
固定負債		
社債	－	61,250
長期借入金	195,600	81,000
固定負債合計	195,600	142,250
負債合計	4,094,719	3,745,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	941,493	841,054
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,938,512	1,838,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,791	△451
為替換算調整勘定	△28,387	△33,645
評価・換算差額等合計	△40,178	△34,097
新株予約権	307	－
少数株主持分	15,274	13,998
純資産合計	1,913,915	1,817,974
負債純資産合計	6,008,635	5,563,278

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日)
売上高	18,290,272	19,233,428
売上原価	16,430,299	17,254,201
売上総利益	1,859,972	1,979,227
販売費及び一般管理費	1,672,421	1,759,993
営業利益	187,551	219,233
営業外収益		
受取利息	639	290
受取配当金	20,966	10,049
為替差益	―	8,910
その他	6,143	6,336
営業外収益合計	27,748	25,587
営業外費用		
支払利息	3,809	5,553
為替差損	7,314	―
その他	2,147	1,698
営業外費用合計	13,270	7,251
経常利益	202,029	237,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	197
ポイント引当金戻入額	2,292	―
特別利益合計	2,292	197
特別損失		
固定資産除却損	1,520	―
物流拠点移転費用	15,590	―
災害による損失	―	6,551
特別損失合計	17,110	6,551
税金等調整前四半期純利益	187,211	231,215
法人税等	70,862	105,622
少数株主損益調整前四半期純利益	―	125,592
少数株主利益	835	1,275
四半期純利益	115,513	124,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,211	231,215
減価償却費	69,894	75,534
のれん償却額	33,469	33,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△261
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,405	△1,560
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,292	2,396
受取利息及び受取配当金	△21,605	△10,340
支払利息	3,809	5,553
固定資産除却損	1,520	－
売上債権の増減額（△は増加）	△309,784	82,994
たな卸資産の増減額（△は増加）	△176,257	△222,267
仕入債務の増減額（△は減少）	322,359	320,555
その他	△69,477	△93,605
小計	45,251	423,682
利息及び配当金の受取額	21,602	10,340
利息の支払額	△5,192	△6,547
法人税等の支払額	△11,143	△109,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,516	317,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△49,488	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△80,797	△100,088
投資有価証券の取得による支出	△54,643	△13,297
投資有価証券の売却による収入	2,512	－
貸付金の回収による収入	297	－
その他	△24,448	△6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,867	△121,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△20,400	△17,000
社債の償還による支出	△57,750	△57,750
配当金の支払額	△23,697	△23,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,152	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,369	1,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136,432	199,196
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,722	663,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
営業利益	136,479	51,071	187,551	－	187,551

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年７月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,646,359	1,587,069	19,233,428	－	19,233,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,646,359	1,587,069	19,233,428	－	19,233,428
セグメント利益	208,447	10,785	219,233	－	219,333

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成24年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年９月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(5256)7684
四半期報告書提出予定日	平成23年９月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第２四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年７月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第２四半期	19,233	5.2	219	30.3	237	30.0	124	15.7
23年１月期第２四半期	18,290	26.9	168	－	182	－	107	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第２四半期	3,123　77	－　－
23年１月期第２四半期	2,698　78	－　－

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第２四半期	5,938	2,086	34.9	52,037　72
23年１月期	5,585	1,990	35.4	49,666　74

（参考）　自己資本　　24年１月期第２四半期　2,070百万円　　23年１月期　1,976百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	－　－	0　00	－　－	600　00	600　00
24年１月期	－　－	0　00			
24年１月期(予想)			－　－	600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	40,803	5.0	400	4.5	401	1.2	225	△9.0	5,663	56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料５ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期２Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期２Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期２Ｑ	39,797株	23年１月期２Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
2. その他の情報 …… 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 5
3. 四半期連結財務諸表 …… 6
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 6
(2) 四半期連結損益計算書 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 10
(5) セグメント情報等 …… 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に穏やかな回復が見られつつある中で、円高傾向、原油価格の高騰など、不安定な要因の影響を受けるものとなりました。又、本年３月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えており、企業活動、個人消費の落ち込みなど、先行き不透明感の強い状況が続いております。

世界的な経済情勢を見ても、これまで堅調に成長していた中国やブラジルなどの新興国において、インフレ懸念やインフレ抑制のための利上げなどが実施されており、又、欧州や米国においては所謂ソブリンリスクが顕在化し実態経済に不透明感が漂っております。

このような経済環境の中、当社グループのインターネット通販事業におきましては、東日本大震災や電力供給不安の影響は最小限に留まり、全般としては前年同期と比べ堅調に推移しました。

商品別では家電エコポイント制度終了後、薄型テレビの価格に値頃感が出て、又、地上デジタル放送への完全移行による駆け込み需要が想定以上となり、付帯するレコーダーの販売も好調に推移し収益面を支えました。

電力供給不安に伴う節電・省エネ関連商品として洗濯機・冷蔵庫・照明機器等が堅調な販売となり、又、今期注力している新規カテゴリーのうち、時計や自転車等も前年同期比大幅な伸びを示しましたが、市場に飽和感のあるデジタルカメラは引き続き低調に推移しました。

費用面におきましては、外部サイト活用による広告宣伝費、決済関連の支払手数料、人件費等が前年同期比増加しましたが、本社家賃、システム保守、通信費等を前年同期比減少させ、全体では前年同期比5.3％増の伸びに抑えました。

その結果、利益率に底打ち感の出た薄型テレビの好調な販売、更に相対的に利益率の高い節電・省エネ関連商品の堅調な販売や販売管理費の全般的な抑制により、インターネット通販事業における売上高は17,646百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益は208百万円（前年同期比77.9％増）となりました。

その他事業におきましては、主要取扱商品である太陽光関連のバックシートが主に欧州のエンドユーザーに対する供給多寡、過剰在庫等による販売単価の下落の影響を受け、販売数量は前年同期比伸びたものの大幅な減益となりました。又、食品関連のトレハロースも中国への禁輸が解けず減収減益となり、更には塗料部門においても自動車関連向けが低調に推移しました。

その結果、その他事業における売上高は1,587百万円（前年同期比26.8％増）、営業利益は10百万円（前年同期比78.9％減）となりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高19,233百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益219百万円（前年同期比30.3％増）、経常利益237百万円（前年同期比30.0％増）、四半期純利益124百万円（前年同期比15.7％増）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
平成24年１月期第２四半期	17,646	208	61,229	726	5,709
平成23年１月期第２四半期	17,038	117	20,095	658	4,545

（百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
平成24年１月期第２四半期	10,001	2,184	3,260	2,199	17,646
平成23年１月期第２四半期	8,982	2,381	3,678	1,995	17,038

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第２四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、5,938百万円となりました。これは主に、売上増等による現金及び預金199百万円増加、商品132百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、3,851百万円となりました。これは主に、仕入増による買掛金229百万円増加、長期借入金114百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、2,086百万円となりました。これは主に、四半期純利益124百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間年度末に比べ199百万円増加し、663百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、317百万円（前年同期比267百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益231百万円、仕入債務の増加額223百万円、売上債権の減少額82百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額129百万円、法人税等の支払額109百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、121百万円（前年同期は206百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、１百万円（前年同期は298百万円増加）となりました。収入の内訳は、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の内訳は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出17百万円、社債の償還による支出57百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成23年９月２日に平成24年１月期の第２四半期累計期間の業績予想を修正致しました。

一方、第３四半期以降の業績につきましては、薄型テレビ特需なきあとの家電関連商品や新規カテゴリーの販売状況及び見込みの推移、又、物流費等の費用面の見直し、更にはその他事業においても中国国内の経済情勢や太陽光関連のユーザー動向の推移を見極め業績を維持したいと考えており、現時点においては平成24年１月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年７月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,169	465,672
受取手形及び売掛金	1,737,340	1,814,685
商品	2,300,305	2,167,706
その他	207,701	102,541
貸倒引当金	△4,670	△4,885
流動資産合計	4,905,845	4,545,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,258	2,527
車両運搬具（純額）	16,139	20,499
工具、器具及び備品（純額）	41,202	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	62,539	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	302,524	291,117
のれん	175,257	208,726
その他	79,067	49,879
無形固定資産合計	556,849	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	107,939	111,791
出資金	35,961	37,929
差入保証金	259,567	260,071
その他	8,110	330
投資その他の資産合計	411,577	410,122
固定資産合計	1,030,966	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	1,332	2,474
繰延資産合計	1,332	2,474
資産合計	5,938,145	5,585,160

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,770,984	2,541,902
短期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	108,539	117,167
賞与引当金	17,726	19,247
ポイント引当金	11,569	9,173
その他	547,198	464,834
流動負債合計	3,656,018	3,452,324
固定負債		
社債	－	61,250
長期借入金	195,600	81,000
固定負債合計	195,600	142,250
負債合計	3,851,618	3,594,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	1,114,104	1,013,665
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	2,111,123	2,010,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,791	△451
為替換算調整勘定	△28,387	△33,645
評価・換算差額等合計	△40,178	△34,097
新株予約権	307	－
少数株主持分	15,274	13,998
純資産合計	2,086,527	1,990,585
負債純資産合計	5,938,145	5,585,160

(2) 四半期連結損益計算書

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日)
売上高	18,290,272	19,233,428
売上原価	16,450,299	17,254,201
売上総利益	1,839,972	1,979,227
販売費及び一般管理費	1,671,746	1,759,993
営業利益	168,226	219,233
営業外収益		
受取利息	639	290
受取配当金	20,966	10,049
為替差益	－	8,910
その他	6,143	6,336
営業外収益合計	27,748	25,587
営業外費用		
支払利息	3,809	5,553
為替差損	7,314	－
その他	2,147	1,698
営業外費用合計	13,270	7,251
経常利益	182,704	237,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	197
ポイント引当金戻入額	2,292	－
特別利益合計	2,292	197
特別損失		
固定資産除却損	1,520	－
物流拠点移転費用	15,590	－
災害による損失	－	6,551
特別損失合計	17,110	6,551
税金等調整前四半期純利益	167,886	231,215
法人税等	59,647	105,622
少数株主損益調整前四半期純利益	－	125,592
少数株主利益	835	1,275
四半期純利益	107,403	124,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年７月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年７月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,886	231,215
減価償却費	69,894	75,534
のれん償却額	33,469	33,469
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	△261
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,405	△1,560
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,292	2,396
受取利息及び受取配当金	△21,605	△10,340
支払利息	3,809	5,553
固定資産除却損	1,520	－
売上債権の増減額（△は増加）	△309,784	82,994
たな卸資産の増減額（△は増加）	△176,257	△129,895
仕入債務の増減額（△は減少）	343,359	223,564
その他	△71,152	△88,987
小計	45,251	423,682
利息及び配当金の受取額	21,602	10,340
利息の支払額	△5,192	△6,547
法人税等の支払額	△11,143	△109,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,516	317,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△49,488	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△80,797	△100,088
投資有価証券の取得による支出	△54,643	△13,297
投資有価証券の売却による収入	2,512	－
貸付金の回収による収入	297	－
その他	△24,448	△6,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,867	△121,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△20,400	△17,000
社債の償還による支出	△57,750	△57,750
配当金の支払額	△23,697	△23,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,152	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,369	1,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136,432	199,196
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,722	663,419

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成22年２月１日　至平成22年７月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,038,561	1,251,710	18,290,272	－	18,290,272
営業利益	117,154	51,071	168,226	－	168,226

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年７月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年７月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,646,359	1,587,069	19,233,428	－	19,233,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,646,359	1,587,069	19,233,428	－	19,233,428
セグメント利益	208,447	10,785	219,233	－	219,233

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。